

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
1	第1編 総則	第2章 総則	労働政策審議会令	平成12年6月7日	政令	284	令和7年10月1日	政令	341
2	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織令	平成12年6月7日	政令	252	令和7年9月10日	政令	318
3	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織令	平成12年6月7日	政令	252	令和7年10月1日	政令	341
4	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織規則	平成12年8月14日	平成13年厚生労働省令	1	令和7年9月29日	厚生労働省令	93
5	第1編 総則	第2章 総則	独立行政法人国立病院機構法施行令	平成15年12月12日	政令	516	令和7年10月1日	政令	341
6	第1編 総則	第2章 総則	医薬品等副作用被害救済制度の対象とならない医薬品等	平成16年4月1日	厚生労働省告示	185	令和7年9月19日	厚生労働省告示	246
7	第1編 総則	第2章 総則	年金積立金管理運用独立行政法人法施行令	平成16年11月25日	政令	366	令和7年9月5日	政令	313
8	第1編 総則	第2章 総則	沖縄振興開発金融公庫法施行令	昭和47年5月13日	政令	186	令和7年9月18日	政令	326
9	第1編 総則	第2章 総則	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令	昭和30年9月26日	政令	255	令和7年10月1日	政令	341
10	第1編 総則	第2章 総則	租税特別措置法施行令第二十五条の十七第七項第二号イ、ロ(2)及びホの規定に基づく内閣総理大臣等が財務大臣と協議して定める業務等	平成30年3月31日	内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示	1	令和7年9月18日	内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示	8
11	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行令	昭和23年10月27日	政令	326	令和7年9月25日	政令	337
12	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則	昭和23年11月5日	厚生省令	50	令和7年9月16日	厚生労働省令	87
13	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法	平成26年9月25日	厚生労働省告示	362	令和7年9月29日	厚生労働省告示	262
14	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法	平成27年3月31日	厚生労働省告示	194	令和7年9月29日	厚生労働省告示	262
15	第3編 健康	第1章 健康	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則別表第一の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域	平成16年9月15日	厚生労働省告示	340	令和7年9月26日	厚生労働省告示	258
16	第3編 健康	第1章 健康	株式会社日本政策金融公庫法施行規則	平成20年9月8日	財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省令	4	令和7年9月18日	財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省令	1
17	第3編 健康	第1章 健康	検疫法施行令	昭和26年12月14日	政令	377	令和7年9月5日	政令	317

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
18	第3編 健康	第1章 健康	検疫法施行規則	昭和26年12月29日	厚生省令	53	令和7年9月17日	厚生労働省令	88
19	第3編 健康	第1章 健康	検疫法第八条第四項の規定による検疫区域	昭和26年12月29日	厚生省告示	299	令和7年9月5日	厚生労働省告示	237
20	第3編 健康	第1章 健康	検疫法施行令別表第三の規定に基づき厚生労働大臣が指定する陸域の地域	昭和34年5月20日	厚生省告示	143	令和7年9月5日	厚生労働省告示	238
21	第3編 健康	第1章 健康	予防接種実施規則	昭和33年9月17日	厚生省令	27	令和7年9月30日	厚生労働省令	94
22	第3編 健康	第1章 健康	新型インフルエンザ等対策特別措置法第二十八条第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準	平成25年12月10日	厚生労働省告示	369	令和7年9月29日	厚生労働省告示	261
23	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	昭和36年2月1日	厚生省令	1	令和7年9月19日	厚生労働省令	91
24	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令	平成19年2月28日	厚生労働省令	14	令和7年9月19日	厚生労働省令	89
25	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品	平成15年5月20日	厚生労働省告示	209	令和7年9月19日	厚生労働省告示	250
26	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器	平成16年7月20日	厚生労働省告示	298	令和7年9月24日	厚生労働省告示	251
27	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品	平成17年2月10日	厚生労働省告示	24	令和7年9月19日	厚生労働省告示	249
28	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	放射性医薬品基準	平成25年3月29日	厚生労働省告示	83	令和7年9月19日	厚生労働省告示	248
29	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四条第五項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品	平成26年6月6日	厚生労働省告示	255	令和7年9月26日	厚生労働省告示	256
30	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令第五条の五第三項の規定に基づき製造管理又は品質管理に注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する一般医療機器	平成26年8月6日	厚生労働省告示	316	令和7年9月24日	厚生労働省告示	252

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
31	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第二百六十六条の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び期間	平成26年9月26日	厚生労働省告示	367	令和7年9月12日	厚生労働省告示	239
32	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第二百六十六条の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び期間	平成26年9月26日	厚生労働省告示	367	令和7年9月26日	厚生労働省告示	257
33	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬、麻薬向精神薬原料等を指定する政令	平成2年8月1日	政令	238	令和7年9月3日	政令	312
34	第4編 医薬食品	第2章 食品安全	食品衛生法施行規則	昭和23年7月13日	厚生省令	23	令和7年10月1日	厚生労働省令	96
35	第4編 医薬食品	第2章 食品安全	食品、添加物等の規格基準	昭和34年12月28日	厚生省告示	370	令和7年9月18日	内閣府告示	123
36	第5編 労働基準	第1章 労働基準	労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率	平成31年3月31日	厚生労働省告示	212	令和7年9月30日	厚生労働省告示	265
37	第5編 労働基準	第3章 安全衛生	労働安全衛生規則	昭和47年9月30日	労働省令	32	令和7年9月19日	厚生労働省令	90
38	第5編 労働基準	第3章 安全衛生	労働安全衛生規則第五百七十七条の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める物及び厚生労働大臣が定める濃度の基準	令和5年4月27日	厚生労働省告示	177	令和7年9月19日	厚生労働省告示	247
39	第5編 労働基準	第4章 労災補償	労働者災害補償保険法第八条の二第一項第二号の規定に基づく休業補償給付等に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率	平成2年9月28日	労働省告示	75	令和7年9月30日	厚生労働省告示	266
40	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	労働金庫法施行規則	昭和57年3月31日	大蔵省・労働省令	1	令和7年9月30日	内閣府・厚生労働省令	10
41	第6編 職業安定	第1章 職業安定	職業安定法施行令	昭和28年8月31日	政令	242	令和7年10月1日	政令	341
42	第6編 職業安定	第1章 職業安定	キャリアコンサルタントであつて厚生労働大臣が定めるもの	平成26年7月31日	厚生労働省告示	308	令和7年9月26日	厚生労働省告示	259
43	第6編 職業安定	第1章 職業安定	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行令	平成17年9月30日	政令	314	令和7年10月1日	政令	341
44	第6編 職業安定	第1章 職業安定	港湾労働法施行令	昭和63年12月13日	政令	335	令和7年10月1日	政令	341

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
45	第6編 職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法第六十条の二第一項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練の指定基準	平成26年5月16日	厚生労働省告示	237	令和7年9月26日	厚生労働省告示	259
46	第6編 職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法附則第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域	令和7年3月31日	厚生労働省告示	122	令和7年9月29日	厚生労働省告示	260
47	第6編 職業安定	第1章 職業安定	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令	昭和61年4月3日	政令	95	令和7年10月1日	政令	341
48	第6編 職業安定	第1章 職業安定	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令	平成31年4月17日	政令	155	令和7年10月1日	政令	341
49	第6編 職業安定	第1章 職業安定	法務省・厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則	平成27年8月31日	法務省・厚生労働省令	1	令和7年9月30日	法務省・厚生労働省令	5
50	第6編 職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	障害者の雇用の促進等に関する法律施行令	昭和35年12月1日	政令	292	令和7年10月1日	政令	341
51	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行令	平成29年4月7日	政令	136	令和7年10月1日	政令	341
52	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	平成28年11月28日	法務省・厚生労働省令	3	令和7年9月30日	法務省・厚生労働省令	4
53	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	外国人技能実習機構の財務及び会計に関する省令	平成28年11月28日	法務省・厚生労働省令	4	令和7年9月30日	法務省・厚生労働省令	5
54	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	平成29年4月7日	法務省・厚生労働省令	2	令和7年9月30日	法務省・厚生労働省令	5
55	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行令	昭和23年3月31日	政令	74	令和7年9月25日	政令	337
56	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行規則	昭和23年3月31日	厚生省令	11	令和7年9月26日	内閣府令	84
57	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行規則	昭和23年3月31日	厚生省令	11	令和7年9月30日	内閣府令	87
58	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	昭和23年12月29日	厚生省令	63	令和7年9月10日	内閣府令	80
59	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	昭和23年12月29日	厚生省令	63	令和7年9月16日	内閣府令	82
60	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	里親が行う養育に関する最低基準	平成14年9月5日	厚生労働省令	116	令和7年9月10日	内閣府令	80
61	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	平成24年2月3日	厚生労働省令	15	令和7年9月10日	内閣府令	80
62	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	平成24年2月3日	厚生労働省令	15	令和7年9月16日	内閣府令	82

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
63	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	平成24年2月3日	厚生労働省令	15	令和7年9月30日	内閣府令	87
64	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	平成24年2月3日	厚生労働省令	16	令和7年9月10日	内閣府令	80
65	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	平成24年2月3日	厚生労働省令	16	令和7年9月16日	内閣府令	82
66	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	平成24年2月3日	厚生労働省令	16	令和7年9月30日	内閣府令	87
67	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	平成26年4月30日	厚生労働省令	61	令和7年9月10日	内閣府令	80
68	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	平成26年4月30日	厚生労働省令	61	令和7年9月16日	内閣府令	82
69	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準	平成26年4月30日	厚生労働省令	63	令和7年9月10日	内閣府令	80
70	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行規則第六条の九第一号(同令第六条の五十四の規定により読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づきこども家庭庁長官の定める者	昭和63年5月28日	厚生省告示	163	令和7年9月30日	こども家庭庁告示	5
71	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	消費税法施行令第十四条の三第一号の規定に基づき内閣総理大臣が指定する保育所を経営する事業に類する事業として行われる資産の譲渡等	平成17年3月31日	厚生労働省告示	128	令和7年9月30日	内閣府告示	126
72	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	122	令和7年9月30日	こども家庭庁告示	5
73	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	123	令和7年9月30日	こども家庭庁告示	5
74	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	指定障害児相談支援の提供に当たる者としてこども家庭庁長官が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	225	令和7年9月30日	こども家庭庁告示	5
75	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	指定障害児相談支援の提供に当たる者としてこども家庭庁長官が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	225	令和7年9月30日	こども家庭庁告示	7
76	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者としてこども家庭庁長官が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	230	令和7年9月30日	こども家庭庁告示	5
77	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	租税特別措置法施行規則第二十三条の五の三第二項第四号の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める事項	平成25年3月30日	文部科学省・厚生労働省告示	1	令和7年9月30日	内閣府・文部科学省告示	2

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
78	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行規則第六条の十一の二第一項(同令第六条の五十四の規定により読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づきこども家庭庁長官が定める基準	平成26年3月31日	厚生労働省告示	172	令和7年9月30日	こども家庭庁告示	5
79	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づきこども家庭庁長官が定める者	平成30年3月22日	厚生労働省告示	116	令和7年9月30日	こども家庭庁告示	7
80	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	困難な問題を抱える女性への支援のための施策に関する基本的な方針	令和5年3月29日	厚生労働省告示	111	令和7年9月24日	厚生労働省告示	253
81	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準	平成26年4月30日	内閣府・文部科学省・厚生労働省令	1	令和7年9月10日	内閣府・文部科学省令	2
82	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則	平成26年7月2日	内閣府・文部科学省・厚生労働省令	2	令和7年9月16日	内閣府・文部科学省令	3
83	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則	平成26年7月2日	内閣府・文部科学省・厚生労働省令	2	令和7年9月26日	内閣府・文部科学省令	4
84	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準	平成26年7月31日	内閣府・文部科学省・厚生労働省告示	2	令和7年9月10日	内閣府・文部科学省告示	1
85	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	船員に関する育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則	平成3年11月15日	運輸省令	36	令和7年9月26日	国土交通省令	93
86	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる船員の職業生活と家庭生活との両立が図られるようするために事業主が講ずべき措置等に関する指針	平成22年6月29日	国土交通省告示	703	令和7年9月26日	国土交通省告示	898
87	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律施行令	平成29年11月27日	政令	290	令和7年9月25日	政令	337
88	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子ども・子育て支援法施行令	平成26年6月13日	政令	213	令和7年9月25日	政令	337
89	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準	平成26年4月30日	内閣府令	39	令和7年9月10日	内閣府令	80
90	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子ども・子育て支援法施行規則	平成26年6月9日	内閣府令	44	令和7年9月26日	内閣府令	84
91	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉法施行令	昭和33年6月27日	政令	185	令和7年9月25日	政令	337

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
92	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	生活保護法施行令	昭和25年5月20日	政令	148	令和7年9月25日	政令	337
93	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	消費生活協同組合法施行規則	昭和23年9月30日	農林省・大蔵省・厚生省・法務庁令	1	令和7年9月24日	厚生労働省令	92
94	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	ホームレスの自立の支援等に関する基本方針	令和5年7月31日	厚生労働省・国土交通省告示	1	令和7年9月4日	厚生労働省・国土交通省告示	9
95	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	生活困窮者自立支援法施行規則	平成27年2月4日	厚生労働省令	16	令和7年9月4日	厚生労働省令	86
96	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	生活困窮者就労準備支援事業、生活困窮者家計改善支援事業及び生活困窮者居住支援事業の全国的な実施及び支援の質の向上を図るための体制の整備等に関する指針	令和7年3月31日	厚生労働省告示	133	令和7年9月24日	厚生労働省告示	253
97	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉士及び介護福祉士法施行令	昭和62年12月15日	政令	402	令和7年9月25日	政令	337
98	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令	平成18年1月25日	政令	10	令和7年9月25日	政令	337
99	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	523	令和7年9月24日	厚生労働省・こども家庭庁告示	7
100	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	523	令和7年9月30日	厚生労働省・こども家庭庁告示	8
101	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	こども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等	平成18年9月29日	厚生労働省告示	530	令和7年9月19日	厚生労働省・こども家庭庁告示	6
102	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	こども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準並びに厚生労働大臣が定める基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	543	令和7年9月24日	厚生労働省・こども家庭庁告示	7
103	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	こども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準並びに厚生労働大臣が定める基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	543	令和7年9月30日	厚生労働省・こども家庭庁告示	8
104	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等	平成18年9月29日	厚生労働省告示	544	令和7年9月29日	厚生労働省告示	261
105	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	124	令和7年9月24日	厚生労働省告示	253

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
106	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定地域相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	226	令和7年9月29日	厚生労働省告示	261
107	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定計画相談支援の提供に当たる者としてこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	227	令和7年9月30日	厚生労働省・こども家庭庁告示	8
108	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針	平成29年3月31日	厚生労働省告示	116	令和7年9月24日	厚生労働省・こども家庭庁告示	7
109	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準	平成30年3月22日	厚生労働省告示	114	令和7年9月24日	厚生労働省告示	253
110	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	精神保健福祉士法施行令	平成10年1月8日	政令	5	令和7年9月25日	政令	337
111	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	公認心理師法施行令	平成29年9月15日	政令	243	令和7年9月25日	政令	337
112	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行令	平成10年12月24日	政令	412	令和7年9月25日	政令	337
113	第11編 保険	第1章 保険	基本診療料の施設基準等	平成20年3月5日	厚生労働省告示	62	令和7年9月29日	厚生労働省告示	261
114	第11編 保険	第1章 保険	特掲診療料の施設基準等	平成20年3月5日	厚生労働省告示	63	令和7年9月17日	厚生労働省告示	243
115	第11編 保険	第1章 保険	厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準	平成20年3月27日	厚生労働省告示	129	令和7年9月30日	厚生労働省告示	263
116	第11編 保険	第1章 保険	健康保険法施行令第六十一条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域	平成21年12月28日	厚生労働省告示	525	令和7年9月30日	厚生労働省告示	267
117	第11編 保険	第1章 保険	健康保険法施行規則第五十三条第一項第五号等に規定する厚生労働大臣が定める方法	令和6年11月29日	厚生労働省告示	349	令和7年9月18日	厚生労働省告示	244
118	第11編 保険	第1章 保険	保険医療機関及び保険医療養担当規則第三条第一項第四号等に規定する厚生労働大臣が定める方法	令和6年11月29日	厚生労働省告示	351	令和7年9月18日	厚生労働省告示	245
119	第12編 年金	第1章 年金	厚生年金保険法施行規則	昭和29年7月1日	厚生省令	37	令和7年9月24日	厚生労働省令	92
120	第12編 年金	第1章 年金	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令	平成26年3月24日	厚生労働省令	20	令和7年9月30日	厚生労働省令	95

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
121	第12編 年金	第1章 年金	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令	平成27年9月1日	厚生労働省令	135	令和7年9月24日	厚生労働省令	92
122	第12編 年金	第1章 年金	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法	平成26年3月24日	厚生労働省告示	95	令和7年9月16日	厚生労働省告示	242
123	第12編 年金	第1章 年金	確定給付企業年金法施行規則	平成14年3月5日	厚生労働省令	22	令和7年9月30日	厚生労働省令	95
124	第12編 年金	第1章 年金	確定拠出年金法施行規則	平成13年7月23日	厚生労働省令	175	令和7年9月30日	厚生労働省令	95
125	第12編 年金	第1章 年金	国民年金法施行規則	昭和35年4月23日	厚生省令	12	令和7年9月24日	厚生労働省令	92
126	第12編 年金	第1章 年金	国民年金基金規則	平成2年12月19日	厚生省令	58	令和7年9月30日	厚生労働省令	95
127	第12編 年金	第1章 年金	年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則	平成30年12月28日	厚生労働省令	151	令和7年9月24日	厚生労働省令	92